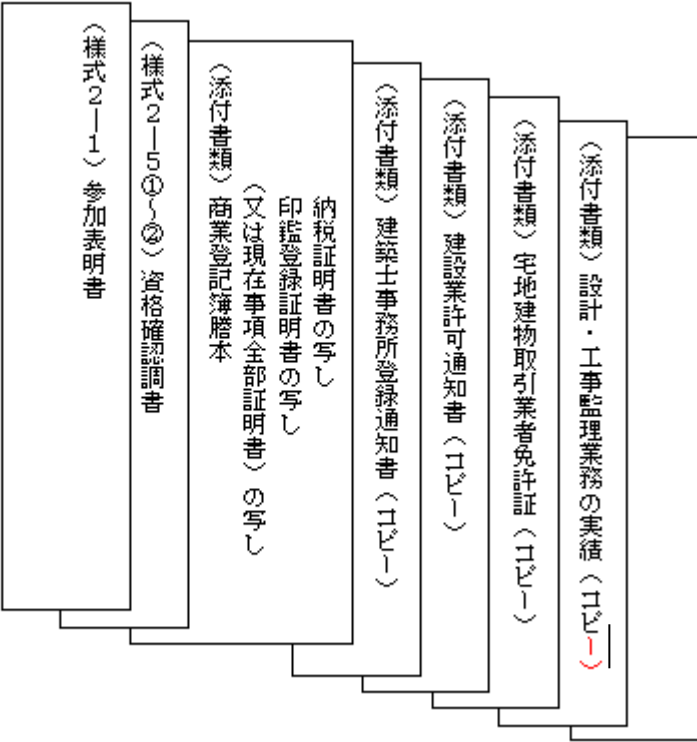
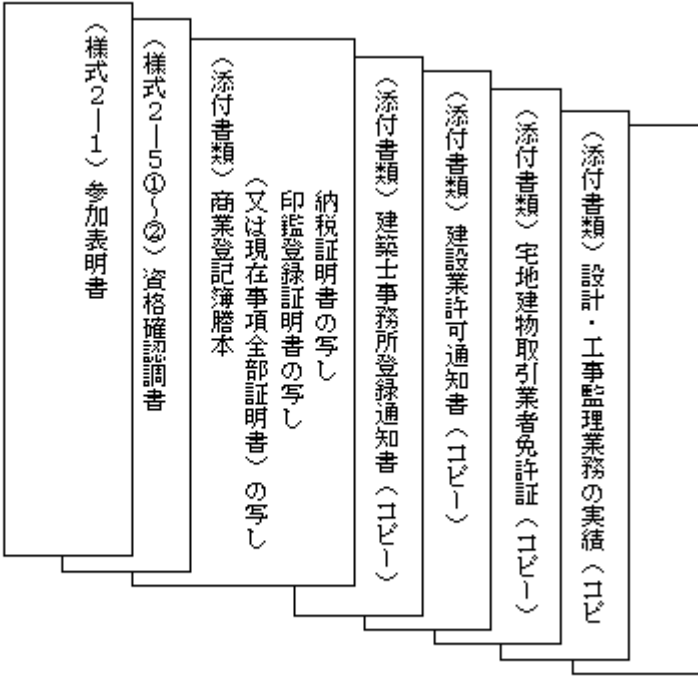


変更後	変更前
p. 2 ① 単独事業者の場合 	p. 2 ① 単独事業者の場合 

変更後

様式 3 - 3

参加者番号：

計画概要書

	住戸タイプ	基本住戸 ①	加算住戸 ②	計 ①+②	㎡、建築予定区域内住戸				
整備戸数	Aタイプ (1DK)	27 戸	戸	戸	戸				
	Bタイプ (2DK)	25 戸	戸	戸	戸				
	Cタイプ (3DK)	8 戸	戸	戸	戸				
	計	60 戸	戸	戸	戸				
構造種類		造							
耐火建築物	□耐火建築物	□準耐火建築物							
階 数	□地上 階	□階 階	□地下 階						
棟 数	棟								
エレベーター	基								
建築高さ	m								
敷地面積	m								
建築面積	種別	建築基準法	建ぺい率						
	住宅	m							
	集合所	m							
	その他付属建築物	m							
	計	m	%						
居住面積	種別	建築基準法	容積率適用	容積率					
	住宅	m	m						
	集合所	m	m						
	その他付属建築物	m	m						
	計	m	m	%					
住宅概要	Aタイプ (1DK)	戸数 ①	戸当たり住戸専用面積 (㎡×②-③) ②	戸当たり㎡×③×④ ③	戸当たり住戸専用面積 計 ②×③	住戸専用面積 小計 ①×②+③			
	A-1タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	A-2タイプ (深いイ)	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	小計	戸			m/戸	m			
	戸当たり㎡の住戸専用面積								
	Bタイプ (2DK)	戸数 ①	戸当たり住戸専用面積 (㎡×②-③) ②	戸当たり㎡×③×④ ③	戸当たり住戸専用面積 計 ②×③	住戸専用面積 小計 ①×②+③			
	B-1タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	B-2タイプ (深いイ)	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	小計	戸			m/戸	m			
	戸当たり㎡の住戸専用面積								
	Cタイプ (3DK)	戸数 ①	戸当たり住戸専用面積 (㎡×②-③) ②	戸当たり㎡×③×④ ③	戸当たり住戸専用面積 計 ②×③	住戸専用面積 小計 ①×②+③			
	C-1タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	C-2タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	小計	戸			m/戸	m			
	戸当たり㎡の住戸専用面積								
住宅概要	全タイプ 計 (A~Cタイプ)	戸数 ①		戸当たり平均 住戸専用面積 計	住戸専用面積 小計				
	バルコニー 床面積×1/3 計(b)		m	集合住宅用床面積					
	共用部分床面積 計(c)		m	集合住宅用床面積					
	住宅部分床面積 計(a)+(b)+(c)		m	(戸当たり床面積	m/戸)				
	住宅部分概算工事費 計		千円	(戸当たり工事費	千円/戸)				
	※1) 住戸タイプはタイプ別に同一平面プラン (反転を含む) が望ましいが、同一タイプで複数の平面プランがある場合は、代表を行き平面プランごとに住戸専用面積を記入すること。適宜、行を追加すること。								
	※2) 住戸専用面積は、共用部分 (㎡×②、共用廊下・地下等) の面積を含まないこと。								
	※3) 非住宅部分がある場合は共用部分床面積は、計画図部分により算出すること。								
	※4) 住宅部分概算工事費は住宅部分に係る建築物工事費、施工費及び共同施設設置費 (広場・緑地等、駐車場整備は除く) の総額を記入 (非住宅部分がある場合は床面積部分により算出) すること。								
	集合所	面積	m	ごみ置場	面積	m	プロパン庫	面積	m
	その他	面積	m	開所	面積	m	共用倉庫	面積	m
駐車場	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜、㉝、㉞、㉟、㊱、㊲、㊳、㊴、㊵、㊶、㊷、㊸、㊹、㊺、㊻、㊼、㊽、㊾、㊿	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
その他	面積	m	敷地面積に対する割合	%					
	その他	面積	m						

変更前

様式 3 - 3

参加者番号：

計画概要書

	住戸タイプ	基本住戸 ①	加算住戸 ②	計 ①+②	㎡、建築予定区域内住戸				
整備戸数	Aタイプ (1DK)	28 戸	戸	戸	戸				
	Bタイプ (2DK)	24 戸	戸	戸	戸				
	Cタイプ (3DK)	6 戸	戸	戸	戸				
	計	58 戸	戸	戸	戸				
構造種類		造							
耐火建築物	□耐火建築物	□準耐火建築物							
階 数	□地上 階	□階 階	□地下 階						
棟 数	棟								
エレベーター	基								
建築高さ	m								
敷地面積	m								
建築面積	種別	建築基準法	建ぺい率						
	住宅	m							
	集合所	m							
	その他付属建築物	m							
	計	m	%						
居住面積	種別	建築基準法	容積率適用	容積率					
	住宅	m	m						
	集合所	m	m						
	その他付属建築物	m	m						
	計	m	m	%					
住宅概要	Aタイプ (1DK)	戸数 ①	戸当たり住戸専用面積 (㎡×②-③) ②	戸当たり㎡×③×④ ③	戸当たり住戸専用面積 計 ②×③	住戸専用面積 小計 ①×②+③			
	A-1タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	A-2タイプ (深いイ)	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	小計	戸			m/戸	m			
	戸当たり㎡の住戸専用面積								
	Bタイプ (2DK)	戸数 ①	戸当たり住戸専用面積 (㎡×②-③) ②	戸当たり㎡×③×④ ③	戸当たり住戸専用面積 計 ②×③	住戸専用面積 小計 ①×②+③			
	B-1タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	B-2タイプ (深いイ)	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	小計	戸			m/戸	m			
	戸当たり㎡の住戸専用面積								
	Cタイプ (3DK)	戸数 ①	戸当たり住戸専用面積 (㎡×②-③) ②	戸当たり㎡×③×④ ③	戸当たり住戸専用面積 計 ②×③	住戸専用面積 小計 ①×②+③			
	C-1タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	C-2タイプ	戸	m/戸	m/戸	m/戸	m			
	小計	戸			m/戸	m			
	戸当たり㎡の住戸専用面積								
住宅概要	全タイプ 計 (A~Cタイプ)	戸数 ①		戸当たり平均 住戸専用面積 計	住戸専用面積 小計				
	バルコニー 床面積×1/3 計(b)		m	集合住宅用床面積					
	共用部分床面積 計(c)		m	集合住宅用床面積					
	住宅部分床面積 計(a)+(b)+(c)		m	(戸当たり床面積	m/戸)				
	住宅部分概算工事費 計		千円	(戸当たり工事費	千円/戸)				
	※1) 住戸タイプはタイプ別に同一平面プラン (反転を含む) が望ましいが、同一タイプで複数の平面プランがある場合は、代表を行き平面プランごとに住戸専用面積を記入すること。適宜、行を追加すること。								
	※2) 住戸専用面積は、共用部分 (㎡×②、共用廊下・地下等) の面積を含まないこと。								
	※3) 非住宅部分がある場合は共用部分床面積は、計画図部分により算出すること。								
	※4) 住宅部分概算工事費は住宅部分に係る建築物工事費、施工費及び共同施設設置費 (広場・緑地等、駐車場整備は除く) の総額を記入 (非住宅部分がある場合は床面積部分により算出) すること。								
	集合所	面積	m	ごみ置場	面積	m	プロパン庫	面積	m
	その他	面積	m	開所	面積	m	共用倉庫	面積	m
駐車場	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜、㉝、㉞、㉟、㊱、㊲、㊳、㊴、㊵、㊶、㊷、㊸、㊹、㊺、㊻、㊼、㊽、㊾、㊿	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
	台数	台	整備戸数に対する割合	%	駐車場面積	㎡			
その他	面積	m	敷地面積に対する割合	%					
	その他	面積	m						

変更後

様式3-5

参加者番号:

売買価格提案書

1 住宅等の売買価格（総額と戸当たり価格）				
No	項目	価額戸当 [円]	金額 [円] [消費税含む]	備考
1	住宅等の売買価格 [総額]			
2	住宅等の売買価格 [戸当たり価格]	1		※ 小数点未満一位を四捨五入し整数とする。
※ 住宅等の売買・売買価格の総額には、本事業に必要な全ての費用を見込むこと。 ※ 売買価格の計算については、「住宅等の売買価格 [戸当たり価格]」で計算する。				
2 住宅等の売買価格の内訳				
	項目	金額 [円] [消費税含む]	備考	
1 調査費				
1	地質調査			
2	電波障害調査 [事前・事後]			
3	周辺実地調査 [事前・事後]			
4	その他調査			
5				
小計				
2 設計費・工事監理費				
1	基本設計			
2	実施設計			
3	工事監理費			
4				
小計				
3 手取料				
1	造成基盤等に据るもの			
2	住宅性能評価に据るもの			
3	その他手取料			
4				
小計				
4 着工費				
1	住宅工事			
2	特殊基礎工事 [住宅工事分]			
3	エレベーター設置工事費			
4	集合所工事			
5	特殊基礎工事 [集合所工事分]			
6	再生可能エネルギー設備工事費		太陽光発電設備、蓄電池設備、太陽熱温水器等	
7	屋外給水設備 [排水槽、ポンプ、屋外配管等]			
8	屋外排水設備 [汚水、雨水]			
9	屋外設備配管 [ガス、電気、電話等]			
10	プロパン室			
11	屋外照明工事			
12	駐車場工事			
13	敷地内道路、広場工事			
14	緑地工事費		樹木、フェンス、自転車置場等、仮設防置等	
15	その他工事		測量、フェンス、自転車置場、仮設防置等	
16				
小計				
総 計				
※ 項目は、必要に応じて追加・削除すること。 ※ 税・経費は、各項目に按分して加算すること。				

変更前

様式3-5

参加者番号:

計画概要書

1 住宅等の売買価格（総額と戸当たり価格）				
No	項目	価額戸当 [円]	金額 [円] [消費税含む]	備考
1	住宅等の売買価格 [総額]			
2	住宅等の売買価格 [戸当たり価格]	1		※ 小数点未満一位を四捨五入し整数とする。
※ 住宅等の売買・売買価格の総額には、本事業に必要な全ての費用を見込むこと。 ※ 売買価格の計算については、「住宅等の売買価格 [戸当たり価格]」で計算する。				
2 住宅等の売買価格の内訳				
	項目	金額 [円] [消費税含む]	備考	
1 調査費				
1	地質調査			
2	電波障害調査 [事前・事後]			
3	周辺実地調査 [事前・事後]			
4	その他調査			
5				
小計				
2 設計費・工事監理費				
1	基本設計			
2	実施設計			
3	工事監理費			
4				
小計				
3 手取料				
1	造成基盤等に据るもの			
2	住宅性能評価に据るもの			
3	その他手取料			
4				
小計				
4 着工費				
1	住宅工事			
2	特殊基礎工事 [住宅工事分]			
3	エレベーター設置工事費			
4	集合所工事			
5	特殊基礎工事 [集合所工事分]			
6	再生可能エネルギー設備工事費		太陽光発電設備、蓄電池設備、太陽熱温水器等	
7	屋外給水設備 [排水槽、ポンプ、屋外配管等]			
8	屋外排水設備 [汚水、雨水]			
9	屋外設備配管 [ガス、電気、電話等]			
10	プロパン室			
11	屋外照明工事			
12	駐車場工事			
13	敷地内道路、広場工事			
14	緑地工事費		樹木、フェンス、自転車置場等、仮設防置等	
15	その他工事		測量、フェンス、自転車置場、仮設防置等	
16				
小計				
総 計				
※ 項目は、必要に応じて追加・削除すること。 ※ 税・経費は、各項目に按分して加算すること。				

変更後					変更前				
様式4-1～4-8					様式4-1～4-8				
提出図面等の作成のポイント等					提出図面等の作成のポイント等				
図面等の全ての書式サイズはA3横書き、様式は任意とする。 企業名が特定されないように記入すること。					図面等の全ての書式サイズはA3横書き、様式は任意とする。 企業名が特定されないように記入すること。				
様式番号	図面等名称	作成のポイント等	様式	枚数	様式番号	図面等名称	作成のポイント等	様式	枚数
様式4-1	パース（鳥瞰図、 アイレベル図）	・パース 団地全体鳥瞰図、アイレベルとし、必要に応じ追加も可能とする。 ・団地の外観や周辺施設・住宅地との位置・高さ関係がわかるものとする。	任意	適宜	様式4-1	パース（鳥瞰図、 アイレベル図）	・パース 団地全体鳥瞰図、アイレベルとし、必要に応じ追加も可能とする。 ・団地の外観や周辺施設・住宅地との位置・高さ関係がわかるものとする。	任意	適宜
様式4-2	全体配置図 （縮尺：1/1,500 程度）	・敷地全体の市営住宅の住宅棟、附帯施設等（外構含む）、周辺道路等を図示すること。 ・敷地内の市営住宅の住宅棟は1階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（1階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。） ・災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 ・車いす対応住戸の避難経路について、個別に図示すること。 ・地下貯留調整池（集水樹、流出樹、配管経路含む）を図示すること。 ・ スロープの勾配を図示すること。	任意	1枚	様式4-2	全体配置図 （縮尺：1/1,500 程度）	・敷地全体の市営住宅の住宅棟、附帯施設等（外構含む）、周辺道路等を図示すること。 ・敷地内の市営住宅の住宅棟は1階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（1階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。） ・災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 ・車いす対応住戸の避難経路について、個別に図示すること。 ・地下貯留調整池（集水樹、流出樹、配管経路含む）を図示すること。	任意	1枚
様式4-3	内外部仕上表	・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装（床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ）について、記載すること。	任意	適宜	様式4-3	内外部仕上表	・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装（床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ）について、記載すること。	任意	適宜
様式4-4	各階平面図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。 ・附属施設等のうち、物置、倉庫、ごみ集積所、プロパン庫及び受水槽・ポンプ室については、床面積、所要室名を記載すること。	任意	適宜	様式4-4	各階平面図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。 ・附属施設等のうち、物置、倉庫、ごみ集積所、プロパン庫及び受水槽・ポンプ室については、床面積、所要室名を記載すること。	任意	適宜
様式4-5	断面図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の住宅棟の断面図を作成すること。 ・断面位置は任意とし、X、Y方向各1面を作成すること。 ・住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。 ・団地全体配置図での計画での高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。	任意	適宜	様式4-5	断面図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の住宅棟の断面図を作成すること。 ・断面位置は任意とし、X、Y方向各1面を作成すること。 ・住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。 ・団地全体配置図での計画での高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。	任意	適宜
様式4-6	立面図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の立面図を4面作成すること。	任意	適宜	様式4-6	立面図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の立面図を4面作成すること。	任意	適宜
様式4-7	各住戸平面詳細図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。 ・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。	任意	適宜	様式4-7	各住戸平面詳細図 （縮尺：適宜）	・市営住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。 ・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。	任意	適宜
様式4-8	日影図	・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。 ・近隣への影響が確認できる図とすること。	任意	適宜	様式4-8	日影図	・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。 ・近隣への影響が確認できる図とすること。	任意	適宜